

## 時論

### 英国とEUのブレグジット・ビフォー&アフター

ついに、英国が欧州連合(EU)を離脱した。僅差ながら、国民投票で離脱賛成の民意が示されてから、曲折3年半。名目 GDP シェアで世界の 20%強を占める経済圏から外れ、単独での生き残りを図る。一方の EU にとっても、前身の共同体結成から 70 年近く、加盟国拡大を続けてきた歴史の転換点。経済規模で2番目の英国なきあと、綻びの見える政治・経済統合の結束再強化が欠かせない。

EU の目標は、欧州における平和の維持と経済の発展にある。その起源である 1952 年発足の「欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)」は欧州統合の生みの親の一人ジャン・モネの発案を土台にしたものであるが、最優先の課題は大戦の舞台となった大陸欧州域内の和平にあった。さらに、東西冷戦の時代において、米国や旧ソ連に対して、相対的に規模の小さい欧州各国が国際的な発言力やプレゼンスを維持していくために、経済面での連携を深化・拡大することも重要な目的であった。

こうした目標を実現するため、相互牽制の観点から、超国家的な上位機関に参加国が「主権の一部を移譲」しつつ、米ソ対抗の観点から、人・物・サービス・資本を自由に移動できる「単一市場を構築」という壮大なプロジェクトが始動した。目指したのは「欧州統一」の理想である。その後、ベルリンの壁崩壊と冷戦終結を経た中東欧諸国も含めて、合計7回に及ぶ加盟国拡大の結果、EU の名目 GDP シェアは世界金融危機前まで 30%前後を維持し、米国に十分匹敵する経済プレゼンスを発揮してきた。

対する英国の EU 加盟は、こうした「Emotion(感情・思い入れ)」ではなく、「Economics(経済実利)」に主眼があった。戦後、チャーチル元首相は「英国は欧州と共にあるが、その一部ではない」という考え方を示し、英国は主権移譲を嫌い、ECSC にも参加しなかった。その後、大陸欧州の急回復と英国連邦の成長鈍化に直面し加盟方針に転じたものの、当時のドゴール仏大統領に拒絶され続け、ようやく実現したのは 1973 年である。但し、英国は「単一市場」には参加したが、ポンドに拘り「統一通貨ユーロ」は導入せず、人の域内移動を保証する「シェンゲン協定」も締結しなかった。もっぱら経済実利を優先し、政治・社会統合からは距離を置く「半身の姿勢」を貫いてきた。

今回の EU 離脱の引き金は、移民や難民問題に対する不満、EU 本部の肥大や官僚主義的な態度への反発にあるが、EU の経済力が曲がり角を迎えていることも背景にある。中国など新興国の台頭により、EU の経済シェアは足元 20% 台前半に低下し、英国からの財貨輸出も EU 域内向け比率が 2000 年代前半から▲15%ポイント近く落ち込んでいる。EU 加盟のメリットがその分減退していたことは間違いない。

とは言え、国民投票前の反 EU キャンペーンやその後の強硬な離脱交渉、さらには英国議会での議論紛糾を見るにつけ、加盟に至る判断とは正反対に、離脱に向かう過程は「Economics」ではなく、「Emotion」に振り回された感がある。

EU 離脱後の英国は前途多難である。ジョンソン首相は、EU を経済面に限って「単一市場」と割り切つて、自由貿易協定(FTA)を結べれば大差ないと考えている節がある。しかし、EU 首脳も「いいとこ取り」されては追従離脱のリスクを高めることから、競争条件を等しくする「レベル・プレイング・フィールド」のため、加盟国並みの EU ルール適用を求めることは間違いない。交渉は難航必至であり、年末までに決着する

可能性は乏しく、軟着陸のための「移行期間」は延長せざるを得ない。その間は、EU への発言権がなく負担金だけが発生することに加えて、米中や日本など EU 以外の諸国との交渉合意も先送りされる。

それ以上に厄介なのが、今回の EU 離脱により、スコットランドの連邦離脱、アイルランドの南北統一など地域的な分断に加えて、イングランド内部でも離脱派と残留派で民意の分断が明確になったことである。長期的に、英国の国力低下が危惧される。ジョンソン首相の手腕、求心力が問われる局面が続こう。

EU にも遠心力が働き、より一層の難路が予想される。なぜなら、「モネ方式」と呼ばれる統合アプローチ、つまり加盟国の全員一致・共同歩調を重視しつつ、最終目標を明示しないまま、どこまでも統合の深化(主権委譲の拡張)と拡大(加盟国数の増加)を進めること、が限界に達しているからである。

全員一致の共同歩調とは「多様性の捨象」であり、無制限の加盟国数の増加とはそもそも相容れない。当初は6か国だった加盟国が現在は英国を除く 27 か国にまで拡大し、一人当たり名目 GDP の格差も当初6か国の 2.7 倍から、現状 27 か国では 4.6 倍にまで広がった。EU の経済成長に陰りが見える中で、債務問題やユーロ危機、難民の大量流入などの重大事象が連続し、内包していた矛盾が表面化してきている。典型的には、主権移譲や難民受入に寛容な西欧とそれらを制限したい東欧との「東西対立」、財政規律に厳しいドイツやオランダなどと財政緩和を望むスペインやイタリアなどとの「南北対立」である。

EU 首脳も手をこまぬいていた訳ではない。離脱賛成の英国国民投票に危機感を高め、欧州委員会は2017年3月に「欧州の将来に関する白書」を公表し、将来に向けた「EU改革の5つのシナリオ」として、現状維持から統合の強化と緩和の選択肢を提示した。直後に、EU 首脳が採択した「ローマ宣言」では「EU は引き続き共同歩調を取るが、必要に応じて異なる速度と程度もあり得る」ことが表明された。事実上の「モネ方式」から「マルチスピード方式」への転換宣言である。

但し、「マルチスピード方式」ではまだ足りないところがある。それは、同方式が「できる国が先行し残りの国が後から追いつく」ものであり、「取り組む項目と取り組まない項目を選ぶ」ものではないためである。ところが実際は、EU 加盟国でも「統一通貨ユーロ」を導入していない国や「シェンゲン協定」を締結していない国など、英国以外にも適用除外は認められている。すでに、到達レベルの異なる「マルチステージ方式」が取り入れられているとも言える。さらに、今では忘れ去られているが、英国が国民投票に向かう過程で、「EU改革に関する合意」が英国の EU 残留という条件付きで成立していた。実現はしなかったものの、「マルチステージ方式」を意識した、かなり踏み込んだ内容であった。

各国で EU 懐疑派が台頭する中で、今後も欧州統一に向け、統合の深化と拡大を続けて行くためには、地理・経済・社会的に差異のある加盟国が協調し、迅速に意思決定をできるよう、幻の改革案を改めて協議し直すことも大きな意義がある。一つのアイデアとして、独仏など EU 創設国を中心にしたコアグループと後発加盟したグループの「マルチスピード方式」、および単一市場と民主主義、法の支配を中心にした共通領域と一定基準で選択可能な項目の「マルチステージ方式」の組合せが現実的であろう。

フォンデアライエン新欧州委員長のもと、EU は「欧州グリーンディール」を提唱し、気候変動対策を最重要課題に掲げた。その中には、いみじくも「生物多様性の維持」も盛り込まれている。それと同様に、加盟国の多様性をさらに許容し、より柔軟で機動的な EU への脱皮も求められているのではあるまいか。

(フェロー役員 調査部長 井上 一幸 : Inoue\_Kazuyuki@smtb.jp)

※ 調査月報に掲載している内容は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解を示すものではありません。